

令和6年第1回北海道議会定例会 予特（補正集中審議） 開催状況
 （経済部ゼロカーボン戦略課、ゼロカーボン産業課、建設部建築指導課）

開催年月日 令和6年3月8日（金）
 質問者 共産党 丸山 はるみ 委員
 答 弁 者 ゼロカーボン産業担当局長

質 問 要 旨	答 弁 要 旨
<p>三 北海道地球温暖化防止対策基金について</p> <p>（丸山委員） 北海道地球温暖化防止対策基金についてお聞きいたします。寄附金の増加が約7千万円見込まれたということですが、一方で事業費は約4億6,722万円の減額補正となっています。事業費の減額理由について何うとともにですね、これまで100億円という基金の設置根拠が不明確だと、私達は指摘してきました。道自身が設定した目標に対して毎年度ごとにどれだけの達成を果たして最終的な目標に到達するのか具体的なビジョンが見えてきておりません。</p> <p>今年度事業費の25%に相当する約4億6,722万円が執行残として残っているということは、事業設計そのものに疑念が生じるとともに、100億円の基金自体が本当に必要なのかということにも疑問が湧きます。</p> <p>省エネと再エネの更なる推進により、温室効果ガスの削減をより規模を拡大して行うべきだと、私達は考えていますが、今年度の事業執行の課題点をどう認識し、改善を行っていくかお答えください。</p>	<p>（ゼロカーボン産業担当局長） 北海道地球温暖化防止対策基金の充当額についてでございますが、今年度、市町村等への補助事業につきましては、計画策定等の取組が主体となったことや一部の事業では、申請件数や金額が想定より少なかったほか、道有施設照明LED化などの工事や空港脱炭素化の計画策定などの委託事業におきましては、入札残が生じたため、減額補正を行ったところでございます。</p> <p>また、基金事業についてでございますが、基金を活用した今年度の補助事業におきましては、市町村等が実施するエネルギーの地産地消に向けたプロジェクトに対する支援では、小規模な補助となる計画策定等の事業が主体となったこと、また、住宅のゼロカーボン化や民間企業等が行う新エネルギーの導入に対する支援では、申請件数や金額が想定より少なかったことなどから、減額補正を行うこととしたところでございます。</p> <p>来年度に向けましては、省エネ住宅の取得・改修等への支援につきましては、市町村から来年度は活用したいという声も多くいただいております。他の事業につきましても、セミナーやホームページの活用のほか、関係機関とも連携しながら、多様な媒体により補助制度の発信を行うなど、道として、各般の支援制度を広く活用いただくことにより、地域における省エネや新エネ導入を促進し、温室効果ガスの排出抑制が図られるよう、取組を進めてまいります。</p>

質 問 要 旨	答 弁 要 旨